



雑誌，電子リソース契約業務と JUSTICEの取り組み

令和4年度国立大学図書館協会
東京地区協会・関東甲信越地区協会
合同フレッシュパーソンセミナー（2022年11月11日）
千葉大学附属図書館利用支援企画課
利用支援企画グループ 伊勢幸恵

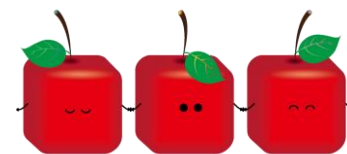
自己紹介

時期	所属	主な業務
2013-2014	千葉大学附属図書館 利用支援企画課	国内雑誌, 図書館システム, ガイダンス
2015-2017	千葉大学附属図書館 学術コンテンツ課	閲覧, ILL
2018-2020	東京大学附属図書館 情報管理課選書受入係	図書の選書, 受入
2021-現在	千葉大学附属図書館 利用支援企画課	外国雑誌, 電子資料契約 JUSTICE交渉作業部会委員

本日の内容

- 雑誌契約業務の概要
- データベースの契約
- 電子リソースの管理
- JUSTICEの取り組み
- 学術雑誌とオープンアクセス

雑誌や電子リソース契約に関する基礎的知識・用語と現状の課題を共有することを目的としています！

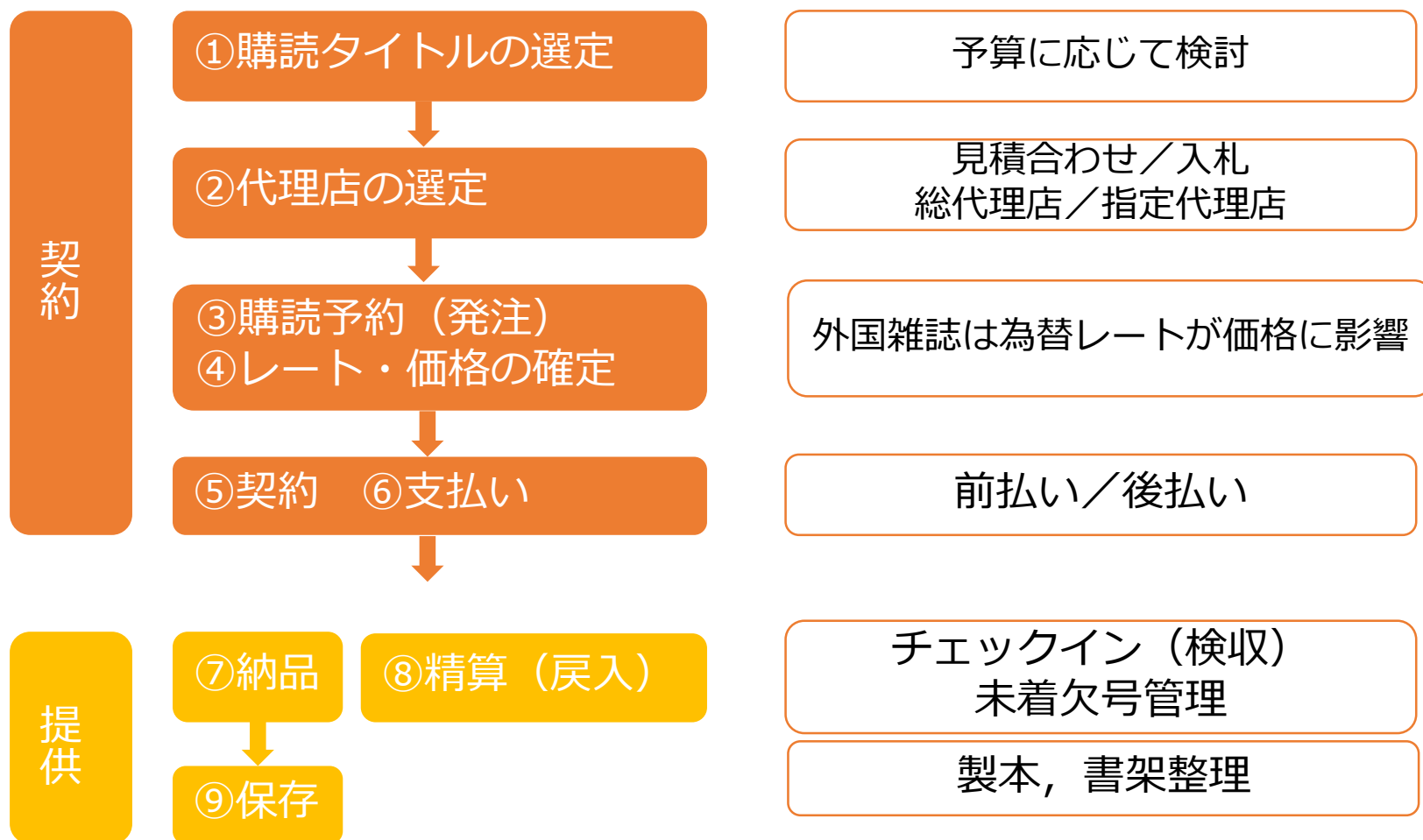


千葉大学アカデミック・リンク・センター
マスコットキャラクター あかりん

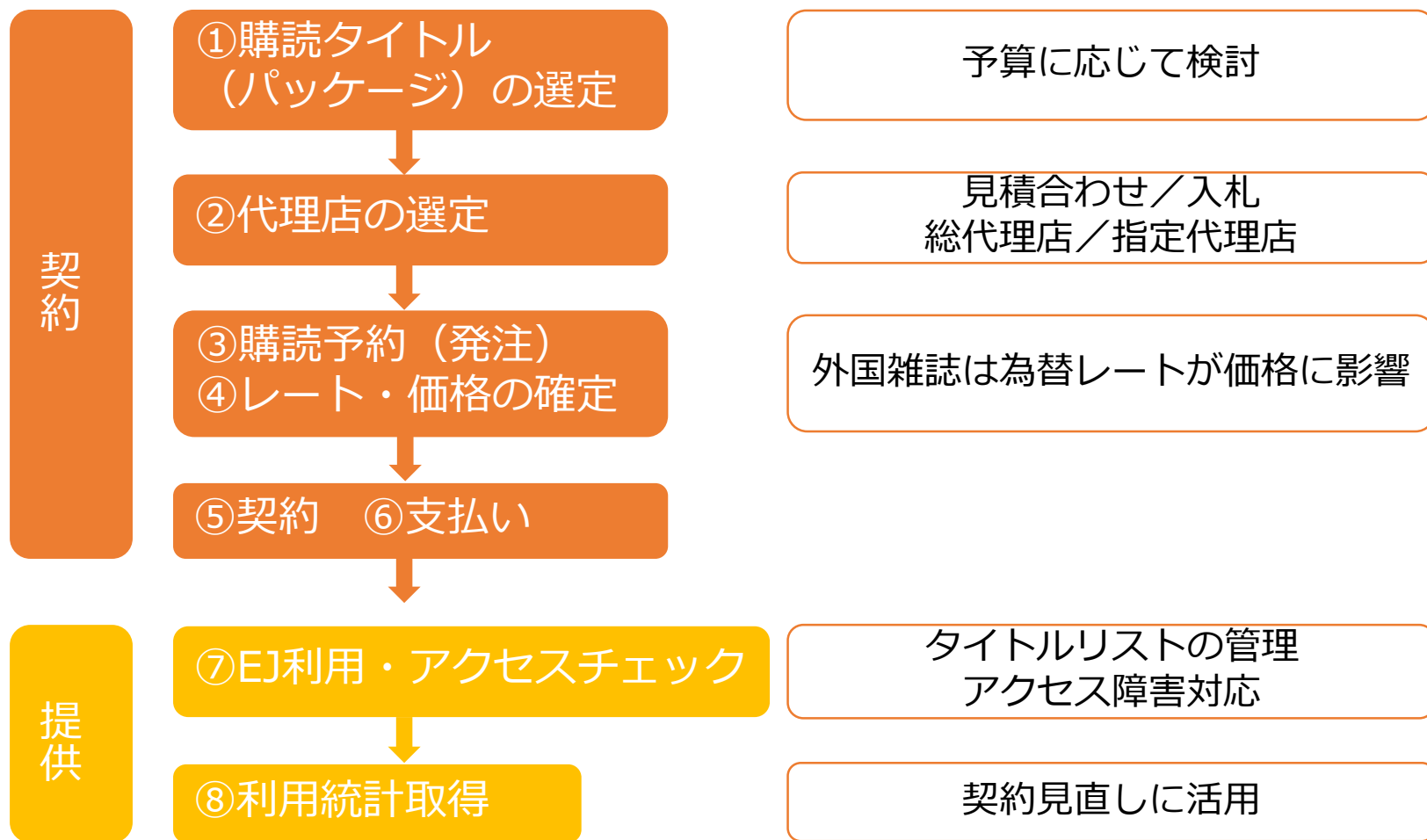
雑誌契約業務の特徴

- 基本的に年間予約購読
 - 国内雑誌 4月～3月契約
 - 外国雑誌 1月～12月契約
- 年間スケジュールが明確
- 冊子体と電子ジャーナルがある
- 電子の場合は個別タイトルの契約とパッケージ契約がある

冊子体の業務フロー



電子ジャーナルの業務フロー



購読タイトルの選定

(千葉大学の場合)

予算	選定方法	購読形態	見直しの頻度
図書館予算	館内ワーキング・グループで審議（分館は各館分科会で審議）	冊子体と電子版のどちらか一方の場合が多い	年1回
部局予算	各部局の教員に雑誌購読希望調査実施	教員の希望による（冊子体と電子版両方を購読する場合もある）	年1回
全学的経費	各部局から選出された委員（教員）で構成される部会で審議（図書館長が部会長、事務局は図書館）	原則電子版のみ	2～3年に1回

購読タイトルの選定や予算確保にあたり
雑誌の購読形態や価格体系について
図書館内だけでなく教員や他部署職員への説明が必要

雑誌の購読形態（個別タイトル）

表記	購読形態
P (Print)	冊子体のみ
O (Online)	電子版のみ
P+O (Print+Online)	冊子体+電子版
P+FO (Print+Free Online)	冊子体+無料の電子版
O+FP (Online+Free Print)	電子版+無料の冊子体

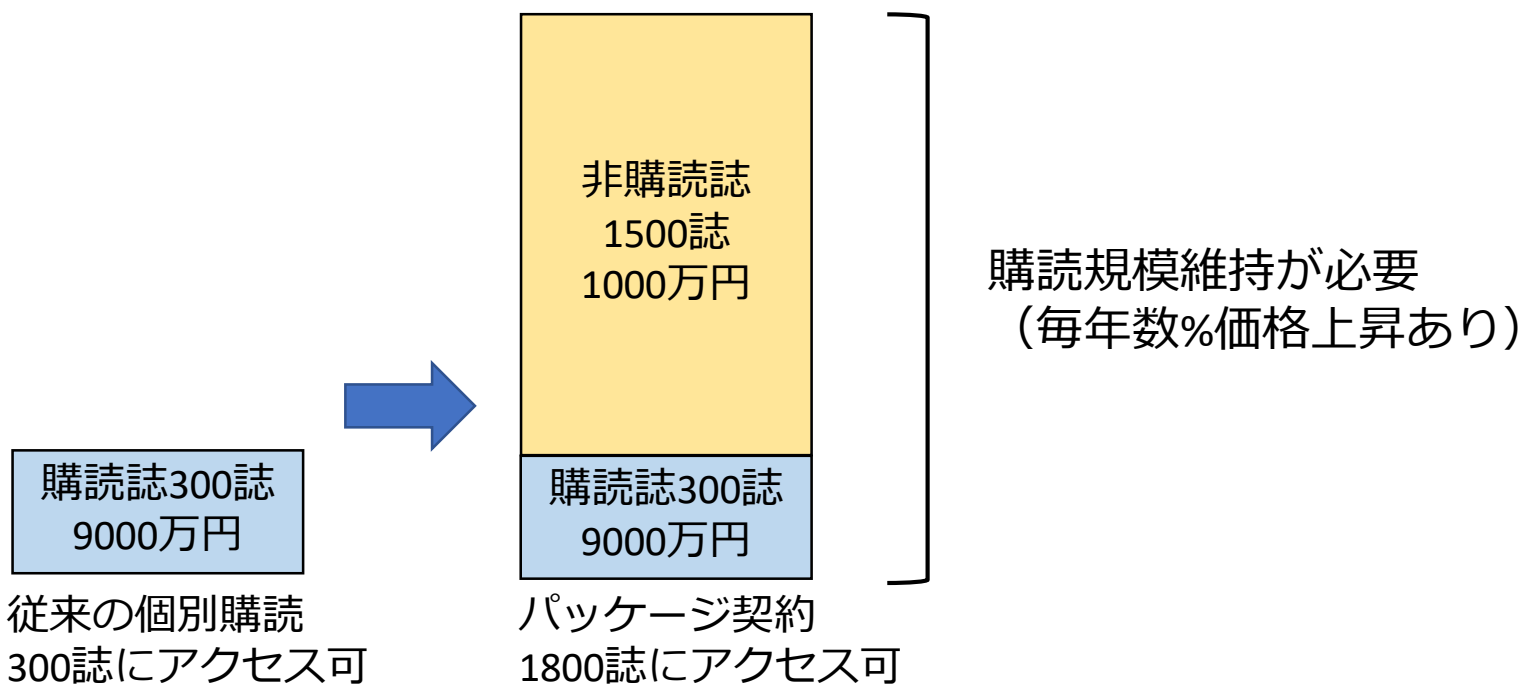
※電子版はOではなくEJ (Electronic Journal) で表す場合もある



購読したいタイトルにはどのような購読形態があるのか、複数の購読形態がある場合どれを選ぶのが適切か、確認が必要

雑誌の購読形態（パッケージ）

- 出版社が刊行する全雑誌や特定分野の雑誌をまとめて契約する形態
- 個別に購読するよりは安価だが購読規模の維持が必要
- Big Deal（ビッグディール）契約



パッケージ契約のイメージ

ビッグ・ディール登場の背景

- シリアルズ・クライシス（雑誌の危機）
 - 1980年代以降，学術雑誌の価格が高騰し購読タイトルが減少，米国で危機的状況として問題になる
 - ビッグ・ディール契約の導入により多くのタイトルへのアクセスが可能となる
 - 日本にも同様のモデルが導入される



学術雑誌の価格上昇という問題自体は解決されていない

学術雑誌価格上昇の要因

商品としての特殊性

- ・ 代替性がなく、価格競争が発生しない
- ・ 購読料を支払うのは読者ではなく購読者

論文数の増加

- ・ 査読や編集の費用増大

商業出版社の市場寡占

- ・ 商業出版社が学会誌や他の出版社を買収

利用数の増加

- ・ 論文ダウンロード数の増加
- ・ 利用数をベースとした価格設定

新たな機能開発

- ・ 読者が使いやすい機能やサービス改善のための開発費用上乗せ

パッケージ契約の見直し

- パッケージ契約を中止し，個別タイトル契約への切り替え
- 千葉大学の場合，全学的経費で購読していた電子ジャーナルパッケージの一部を2019年と2020年に中止
→アクセスできなくなったタイトルの文献複写料金を全学的経費から支出し，利用者負担は無料に

(他大学の事例)

九州大学，SpringerLink電子ジャーナルパッケージの契約を中止
<https://current.ndl.go.jp/node/39895> (カレントアウェアネス 2020-01-07掲載)

名古屋大学，Elsevier社の電子ジャーナルの契約を個別タイトルの契約に変更
<https://current.ndl.go.jp/node/25385> (カレントアウェアネス 2014-01-31 掲載)

名古屋大学，Elsevier社の電子ジャーナルのパッケージ契約を復活
<https://current.ndl.go.jp/node/31265> (カレントアウェアネス 2016-04-05掲載)

冊子体と電子ジャーナルの比較 (利用者側から)

	冊子体（紙媒体）	電子ジャーナル
入手スピード	輸送時間などがかかる	基本的にタイムラグがない
利用場所・時間	図書館の利用条件による	図書館の外でも24時間使える
複数人の同時利用	不可	多くの場合可能
メディア・ネットワーク環境の制限	なし	あり。ネットワーク環境とパソコンなどのメディアが必要
利用に必要なノウハウ・スキル	OPACなどの目録を検索する方法	検索方法, 提供ポータルの使用方法
将来的な利用の保証	手元にモノがあるため安定	コンテンツは提供側にあるため不安定
その他	ブラウジングがしやすい	<ul style="list-style-type: none">・ 本文検索や他論文へのリンクアウトが可能・ 動画・音声など表現の多様性

冊子体と電子ジャーナルの比較 (図書館員側から)

	冊子体（紙媒体）	電子ジャーナル
受入業務	1冊ごとの受入業務が発生， 欠号の督促が必要	なし。欠号も生じない。ただし， アクセス障害対応は必要。
購入単位	基本的にタイトル単位の購入	タイトル単位のほか， パッケージでの購入や 論文単位での購入も可能
購入予算の出所	研究室や学科単位など，購入 したいところがそれぞれ支出	パッケージを全学共通経費で 購入する大学もある
物理的スペース	必要→書架の狭隘化の問題	不要
目録業務	受入ごとの所蔵を修正	毎年変更があるため，利用可能 タイトル・範囲の管理が必要
利用統計	取得するのが困難	多くの場合，取得できる

契約先（提供元）の種類

種類	例
出版社	Elsevier, Wiley, Springer Nature
大学出版会	Oxford University Press, Cambridge University Press
学協会・学術団体	American Chemical Society, IEEE
アグリゲータ	EBSCO Information Service, Cengage Learning
代理店	紀伊国屋書店, 丸善雄松堂, ユサコ

契約・支払方法の確認

- 直接契約／総代理店／指定代理店の確認
- 随意契約／見積合わせ／一般競争入札
- 契約書／License Agreementの取り交わし
- 前払い／後払い



会計手続きについての知識が必要
会計担当者と協力しながら業務を進める

購読価格の確認

- 出版社や代理店から見積を取得
- 翌年価格は秋頃にならないと確定しない場合もある
- 外国雑誌は日本円支払い価格が為替レートに影響される

$$\begin{array}{ccccccc} & & \text{翌年の本体価格} & & & & \\ & & \times & & \times & & \\ \begin{array}{|c|} \hline \text{今年の本体価格} \\ \text{(外貨)} \\ \hline \end{array} & & & & & & \begin{array}{|c|} \hline \text{為替レート} \\ \hline \end{array} \\ & & & & & & \\ & & & & & & \\ + & & & & = & & \\ \begin{array}{|c|} \hline \text{代理店手数料} \\ \hline \end{array} & & + & & \begin{array}{|c|} \hline \text{消費税} \\ \hline \end{array} & & \begin{array}{|c|} \hline \text{翌年の試算額} \\ \hline \end{array} \end{array}$$

外国雑誌の翌年の購読価格試算（例）

為替レートの影響

- 2022年は円安が加速
- 為替の変動が激しく、試算が困難

2021年と2022年のレート比較

	米ドル	ユーロ	英ポンド
2021年9月月中平均TTS	111.17	131.30	155.45
2022年9月月中平均TTS	144.09	143.24	166.23

三菱UFJ銀行の外国為替相場情報より
<http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/index.php>

◆例えば本体価格が10万ドルの電子ジャーナルパッケージを購読する場合

1ドル110円の場合・・・日本円で1100万円

1ドル140円の場合・・・日本円で1400万円

} レートの影響だけで
300万円の差が出る

電子ジャーナル契約条件の確認

- 契約期間（単年／複数年）
- アクセスできるタイトルと利用可能年
- 接続方式（IPアドレス登録／ID, PW方式）
- 同時アクセス数
- リモートアクセス可否
- シングルサイト／マルチサイト
- 利用者の範囲（Walk-in Userの利用可否）
- ILLの可否
- 契約終了後の扱い

雑誌の納品とアクセスチェック

<冊子体>

- 納品時に検収
- 欠号や未着状況の確認が必要

<電子ジャーナル>

- 契約期間内にアクセスチェック
- アクセスできない場合は原因を調査
 - IPアドレスの登録範囲は正しいか？
 - 利用可能キャンパスはどのようになっているか？
 - 一時的な不具合によるものか？

利用統計の取得

<冊子体>

- 正確な利用統計取得は困難

<電子ジャーナル>

- 各プラットフォーム等から取得可能
- アクセス数, アクセス拒否件数, 検索数等を取得して契約見直しに活用
- アクセス単価 (支払価格 ÷ アクセス数) の算出も可能

データベースの契約

- 文献データベースや新聞，判例データベースなど
- 購入型（買い切り型）と購読型の2つのモデル
- 価格設定のモデルは様々
 - FTE（Full-Time Equivalent）教職員数や学生数
 - 提供元が大学規模に応じて定めるTier
 - 検索回数による従量制
 - 同時アクセス数
 - 契約コンテンツ
 - 契約年数（単年／複数年）

電子リソース利用環境の整備

- 電子ジャーナルタイトルリストの管理
- リンクリゾルバの設定
- リモートアクセス
(学認, EZproxyなど)
- アクセス障害への対応
- 不正ダウンロードの対処



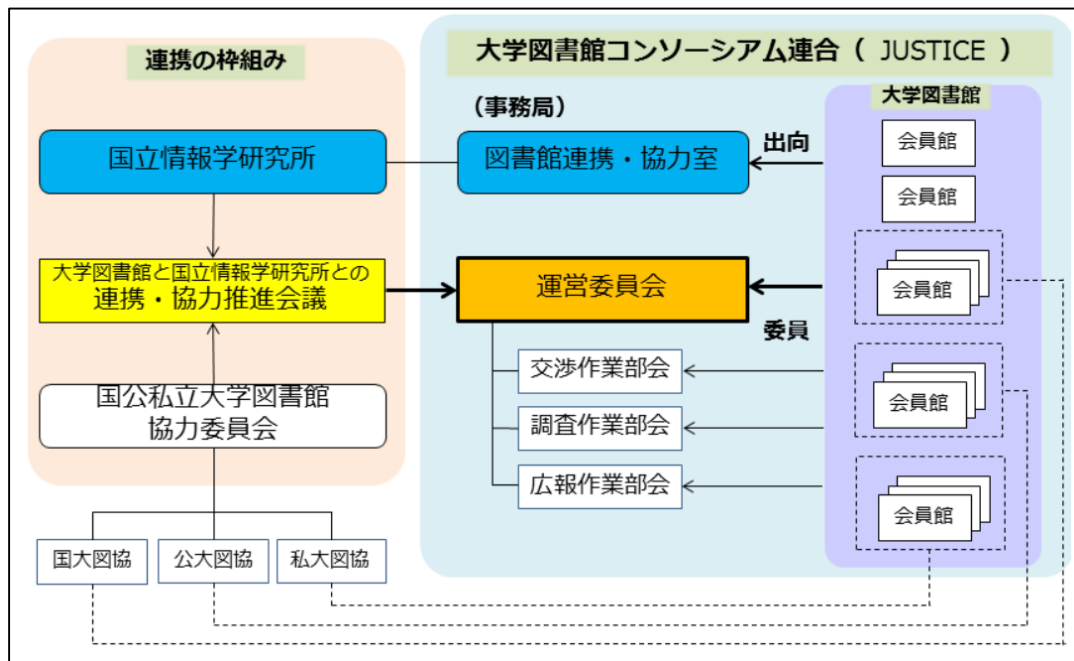
千葉大学附属図書館 電子ジャーナルAtoZ

(参考) 磯本善男. 千葉大学附属図書館におけるEZproxy (hosted版) の導入.
大学の図書館. Vol.40, no.4. 2021
https://www.daitoken.com/publication/kaiho_OA/20210400.pdf

大学図書館コンソーシアム連合JUSTICE

(Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources)

- 2011年4月設立
- 目的 電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約，管理，提供，保存に係る総合的な活動や，それらの業務に携わる人材の育成等を通して，わが国の学術情報基盤の整備に貢献すること



会員館数553館

国立：87

公立：77

私立：373

その他：16

※2022/10/3時点

JUSTICEの組織 <https://contents.nii.ac.jp/justice/org>

JUSTICEの事業

- 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定
- 電子ジャーナルのバックファイルや電子コレクション等の拡充
- 電子リソースの管理システムの共同利用
- 電子リソースの長期保存とアクセス保証
- 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上
- その他必要な事業（International Coalition of Library Consortia：ICOLCへの職員派遣等）

JUSTICEの出版社交渉

- 出版社との契約条件（価格条件，利用条件）の交渉を一元的に行う
- 各出版社と合意した「提案書」を会員館に開示
- 会員館（各大学）は「提案書」で条件を確認，実際に契約するかどうかは各大学で判断

2021年度出版社交渉

交渉・協議対象	61社（海外 52，国内 9）
提案合意・開示済	56社（海外 48，国内 8） 96 提案・161 製品
交渉回数	62 回

2021年度大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE) 活動報告より

https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2022-05/2021_JUSTICE_AnnualReport.pdf

JUSTICEについてさらに詳しく

- 電子リソースに関するJUSTICEの成果と今後の活動の方向性について

文部科学省科学技術・学術審議会情報委員会ジャーナル問題検討部会「我が国の学術情報流通における課題への対応について（審議まとめ）」（2021年2月12日付）を受けて、これまでの活動の成果を振り返り、今後取り組むべき内容や活動の方向性を示した文書

<https://contents.nii.ac.jp/justice/news/20220824>（2022年7月5日付）

- JUSTICE広報誌『jusmine』
JUSTICE Webサイト会員館限定ページに掲載
* 2022年4月号は公開号のため誰でも閲覧可能

<https://contents.nii.ac.jp/justice/news/20220428>

学術雑誌とオープンアクセス

- オープンアクセス（OA）とは「学術研究成果を誰もが無料でオンラインで利用できるようにすること、またその理念」*
- 論文をOAにする2種類の手段

グリーンOA

著者が自身のWebサイトや機関リポジトリ等を活用してセルフアーカイビングする

ゴールドOA

著者が論文投稿料を支払いオープンアクセスジャーナルから論文を出版する

OA出版のための費用（APC）

- APC（Article Processing Charge）とは論文をOAにするための出版費用として著者が負担する料金のこと
 - フルOA誌（掲載されるすべての論文がOA）
 - ハイブリッドOA誌（著者がAPCを支払った論文のみOA）
- ハイブリッドOA誌へのAPC支払は購読料とのDouble-Dipping（二重取り）では？
- APCは著者から出版社に直接支払われるため支払状況の把握が困難

ハゲタカジャーナル問題

- ハゲタカジャーナルとは査読誌であることをうたいながら著者から論文投稿料（APC）を得ることのみを目的とした粗悪学術雑誌
- 各大学がパンフレットを作成、チェックリストを用意するなどして注意喚起

* 2021年に文部科学省が実施したアンケート結果の中で
各大学の具体的な取り組み事例が紹介されている

(参考)

科学技術・学術審議会 情報委員会 第21回（令和3年10月26日）

資料2-3 学術情報流通に係る懸念すべき事例への対応状況アンケートについて

https://www.mext.go.jp/content/20211028-mxt_jyohoka01-000018641_07.pdf

APC支払状況の把握

- 2021年に文部科学省が「APC調査スタートアンケート」実施
→回答した608大学のうち「APC支払状況を把握している」
もしくは「把握するよう準備している」と回答した大学は
国立大学44%，公立大学16%，私立大学15%，
国公私全体で19%
- JUSTICEが論文公表実態調査を実施

(参考)

科学技術・学術審議会 情報委員会 第21回 (令和3年10月26日)

資料2-2 APC調査スタートアンケートについて

https://www.mext.go.jp/content/20211028-mxt_jyohoka01-000018641_06.pdf

(参考) JUSTICEの論文公表実態調査報告

<https://contents.nii.ac.jp/justice/documents>

APC支払状況の把握（千葉大学の事例）

- 2021年7月～財務会計システムを利用した調査実施
- 論文投稿に関わる支払いがあった場合
支払情報備考欄に
「論文投稿料：ジャーナル名，出版社名」を
記載するよう全教職員宛に依頼
- 1か月分ごとに図書館担当者が集計
- 部局別，出版社別，ジャーナル別に集計して
学内での支払状況を把握

OA出版モデル

- OA 出版モデルとは、研究成果を「読む」ために料金を支払う購読モデルに対して
研究成果を OA で「出版する」ことに主眼を置くモデル
- 転換契約
学術雑誌の契約に基づいて
図書館あるいはコンソーシアムから出版社に対して行われる支払いを、購読料からOA出版料にシフトさせることを意図した契約の総称
 - Read & Publish契約
 - Publish & Read契約

(参考) 学術雑誌の転換契約をめぐる動向

<https://current.ndl.go.jp/ca1977> (カレントアウェアネス-E No.344 2020.06.20)

OA出版モデルに関するJUSTICEの方針

- OA 出版モデル実現までの移行期を乗り越える道筋を明らかにすることを目的にロードマップ作成

購読モデルから OA 出版モデルへの転換をめざして～JUSTICE の OA2020 ロードマップ～

https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2021-02/JUSTICE_OA2020roadmap-JP.pdf

(2019 年3月5日公開)

- 実現に向けた交渉方針を公開

オープンアクセス出版モデル実現に向けた交渉方針について

https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2022-02/OAnego_20220221.pdf

(2019 年8月20日公開・2022年2月21日更新)

JUSTICEが合意した転換契約

- 2019年8月29日にCambridge University PressとJUSTICEとして初の転換契約に合意
→13大学が契約締結
- 2022年向け契約のJUSTICE交渉結果*
合意出版社：56の出版社（海外48，国内8）
うちオープンアクセス出版へ向けた転換契約
（Read & Publishモデル）：4提案

（参考） CUPからのRead & Publishモデル契約の提案について
<https://current.ndl.go.jp/e2259>（カレントアウェアネス-E No.391 2020.05.28）

*2022年契約向け交渉結果はJUSTICE広報誌『jusmine』2022年4月号（公開号）より抜粋

4大学とWiley社との転換契約

- 2022年1月31日付でWileyと国内4大学（東北大学・東京工業大学・総合研究大学院大学・東京理科大学）が転換契約を見据えた覚書に署名
- 2022年4月～2024年12月までのパイロットプロジェクト
- 購読契約額に追加料金を支払いOA出版枠を得るモデル
- 追加料金の額やOA出版枠の数は各大学の過去の実績等により決定

（参考）東北大学・東京工業大学・総合研究大学院大学・東京理科大学とWiley, 日本発の研究成果のオープンアクセス化の促進に関する覚書に署名
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000003.000088592.html> (2022.2.8 プレスリリース)

（参考）東北大学附属図書館・小陳左和子「国内4大学とWiley社との電子ジャーナル転換契約の締結」
<https://current.ndl.go.jp/e2505> (カレントアウェアネス-E No.437 2022.6.23)

転換契約検討の課題

- 学内調整が必要
 - 支出増額分の予算はどのように確保するか
 - 著者の負担額はどうか（無料／一部負担）
 - 他部署との情報共有
 - 契約スケジュールとの兼ね合い
- 契約モデルの複雑化
 - OA出版枠の数やその算出方法，
対象誌の種類など，出版社により条件が様々
- 業務負担増大
 - 出版社によっては専用システムで契約機関側が
OA出版を承認するプロセスあり
- 論文投稿先寡占化の懸念

さいごに

- 雑誌や電子リソース契約業務には
学術情報流通の動向把握が必要不可欠



自分に合った形で情報収集を心がける

- 雑誌や電子リソース契約業務には
他大学と共通の課題も多い



お互いの状況を共有することで
スムーズに業務を進められることもある



研修で得た繋がりを大事にする

おすすめの参考資料

<図書>

保坂睦. はじめての電子ジャーナル管理.
日本図書館協会. 2017

<Webサイト掲載資料>

JUSTICEの会員館限定ページ

<https://contents.nii.ac.jp/justice>

-電子資料契約実務必携

-その他会員向け情報> セルフラーニング